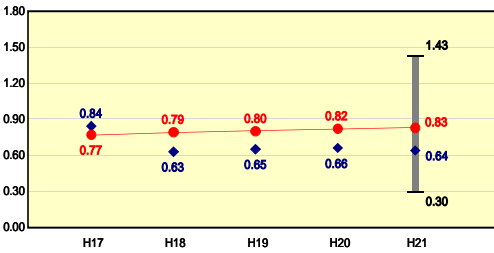


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.83]**

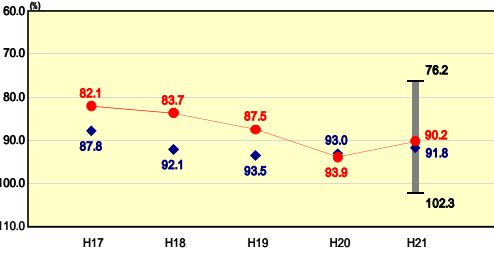


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/128
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

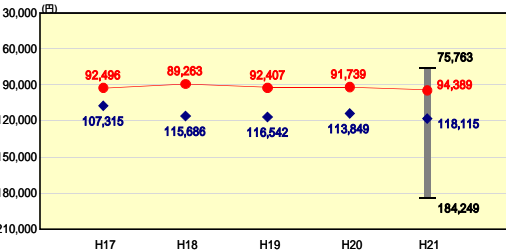
経常収支比率 **[90.2%]**



類似団体内順位 36/128
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

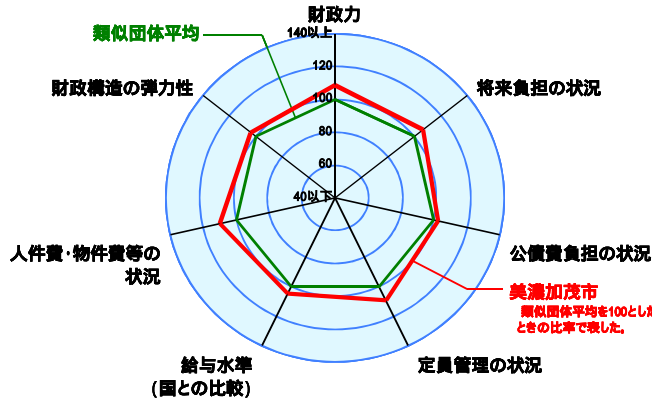
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[94,389円]**



類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 115,966
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	50,114 人(H22.3.31現在)
面積	74.81 km ²
標準財政規模	11,143,496 千円
歳入総額	18,584,002 千円
歳出総額	17,168,407 千円
実質収支	1,264,185 千円

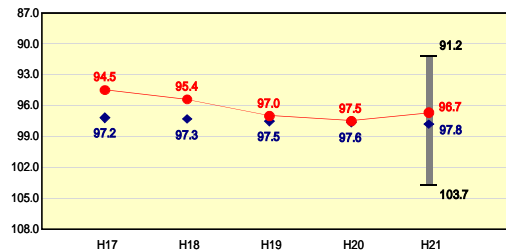


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 **[96.7]**

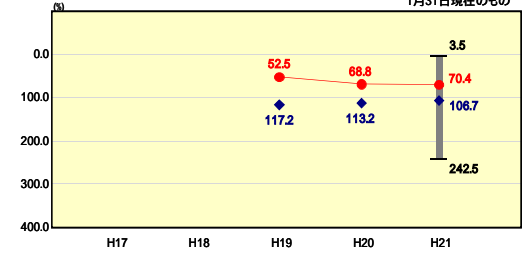


類似団体内順位 39/128
全国市町村平均 98.6
全国市町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[70.4%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの

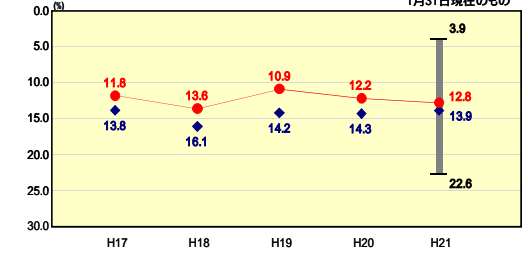


類似団体内順位 39/128
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.8%]**

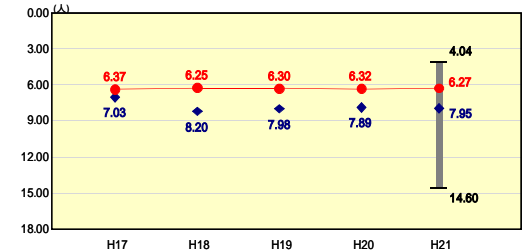
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 56/128
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.27人]**



類似団体内順位 22/128
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力】

前年度と比較して財政力指数が0.01%上昇しましたが、長引く不況の影響による市税収入の減など、自主財源の確保は依然厳しい状況にあります。健全財政を維持するため、新たな財源確保の手段である広告収入、産業や観光における美濃加茂ブランドの創出など、自主財源の確保に努めていきます。

【財政構造の弾力性】

経常収支比率は、昨年度と比較して3.7%下がりましたが、90%を下回るには至らず財政構造は硬直しています。扶助費は今後も増加が続きますが、人件費は今後減少し、公債費と繰出金も平成24年度にピークを迎えたあと年々減少していくと見込まれるため、平成25年度以降は90%を下回る比率になると予測します。

【人件費・物件費等の状況】

人件費は、共済組合負担金の負担率上昇により増加しましたが、平成22年度からの行政改革実施計画に基づく正職員の削減により減少していく見込みです。物件費は、正職員の削減により外部委託する業務が増加することも懸念されますが、民間企業参加の入れを実施することにより、競争に伴うコスト削減ができると見込んでいます。維持補修費は大幅に減少しました。公共施設の老朽化に伴い修繕を必要とする箇所が増加することが予測されますが、必要最小限にとどめ、適正な施設管理に努めていきます。

【給与水準(国との比較)】

前年度は、国の水準の引き下げに伴い平均的な水準となりましたが、平成21年度は全国市町村を下回りました。今後も、適正な水準を維持するよう給与管理に努めていきます。

【将来負担の状況】

類似団体と比較して低い比率となっていますが、過去に行なった下水道整備にかかる市債残高により、岐阜県内の平均を上回っています。必要な社会資本整備は行いながら多面的にコスト縮減を図り、新たな起債を抑制することにより、比率の低下に努めていきます。

【公債費負担の状況】

実質公債費比率は、前年度と比較して0.6%上昇しました。平成17年度から市債残高を10年間で100億円削減する目標を掲げ、平成21年度までに38億円削減しました。目標を達成するための計画的な償還により、平成24年度の償還のピークまでは上昇しますが、その後は年々減少していく見込みです。将来負担比率の抑制と同様、市債残高の削減に努めます。

【定員管理の状況】

定員適正化計画に基づき、正職員の削減を進めてきました。平成22年度からは、行政改革大綱の成果指標に掲げる人口1,000人あたりの職員数5.98人を目指し、行政改革実施計画に沿って適正な人員管理を図っていきます。